

ベトナムにおける「ドイモイ」政策の理論と実際（上）

The Theory and Practice of "Doi Moi" Policy in Vietnam(1)

鎌 田 隆

Kamata, Takashi

目 次

序 論

は じ め に

第1節 ベトナム経済の現状

第2節 ベトナムと「ドイモイ」政策をどう考えるか ー以上、第1巻第1号

第1章 在ベトナム日本人によるベトナム経済の現在と展望への見解

第1節 ジャーナリストの見かた

- (1) 日本電波ニュース (2000年3月)
- (2) 共同通信ハノイ支局長 (2003年9月)
- (3) 『しんぶん赤旗』ハノイ支局長 (2000年3月、2003年9月)
- (4) 『サイゴンタイムス』副編集長 (2003年3月)
- (5) 『ベトナムタイムス』編集者 (2003年9月)

第2節 在ベトナム日本知識人の見かた

- (1) ホーチミン大学講師 (2003年8月)
- (2) 喫茶店経営者 (2003年8月)
- (3) 日本人神父 (2003年8月)
- (4) NGO団体V-Heart代表 (2004年4月、2004年8月)
- (5) NGO団体「ベトナムの子どもたちを救う会」会長 (2004年8月)
- (6) 福祉ボランティア (2004年4月)

第3節 在ベトナム日本企業等の見かた

- (1) みずほ銀行ホーチミン支店長 (2003年8月)
- (2) JETROホーチミン支所長 (2003年8月)
- (3) 旅行代理店経営者 (2003年8月)
- (4) JETROハノイ支所長 (2003年9月)
- (5) 東京三菱銀行ハノイ支店長 (2003年9月)
- (6) 琉球ガラス村 (2003年9月)
- (7) スタンレー社社長 (2003年9月)

第2章 ベトナム企業の現状と各界の見解

第1節 ベトナムの大学・研究機関の見解

- (1) ホーチミン経済大学経済調査開発研究所ディレクター (2003年3月)
- (2) ハノイ大学経済学部副学部長 (2003年8月)

- (3) 弁護士 (2003年 8 月)
- (4) ベト日友好協会事務局長 (2003年 8 月)
- (5) ベンチェ省障害児学校 (2004 年 4 月)

第2節 ベトナム企業の現状と展望

- (1) Thanh Binhプラスチックゴム会社 (2003年 3 月)
- (2) 富美興聯公司支配人 (台湾、2003年 8 月)
- (3) 旅行代理店経営者 (2003年 8 月)
- (4) コンピュータソフト会社経営者 (2003年 8 月)
- (5) メコンデルタ農業合作社 (2003年 8 月)
- (6) バッチャン陶業生産協会 (2003年 9 月)

—以上、次号掲載予定

第3章 ベトナムの「ドイモイ」政策導入の国内的・国際的・歴史的必然性

第4章 その理論的発展の歴史

第5章 経済的・社会的成果と欠陥

第6章 ベトナムにおける社会福祉政策の推移

第7章 ベトナムの現状

第8章 理論からみたベトナムの近未来像、ベトナムの今後

む す び に か え て

—以上、次々号掲載予定

序 論

はじめに

2000年 3 月、2003年 3 月、同 8 ～ 9 月、2004年 4 ～ 5 月とベトナムを訪れ、現地での調査を進めるにしたがって、その素朴さ・一生懸命さ・温かさなどこの国と人々の魅力に惹かれていく反面、その社会がもつ可能性というか、何かこれまでにはなかった社会を建設する理念と基盤をこの国にみるようになった。本稿では、ベトナムの現状についての現地での調査を基礎に、ベトナムと日本の将来像に迫っていくことになるであろう。

第1節 ベトナム経済の現状

2004年11月 9 日世界銀行が発表した世界各国の本年の経済成長率の予測で、ベトナムの経済成長率は7.2%で、中国 (9.2%)、シンガポール (8.3%)、香港 (7.4%) に次いで世界第4位であるという (注1)。また同じくベトナム中央経済研究所によると、ベトナムの2004年のGDP成長率は7.2% (農業3%、工業・建設業10.6%、サービス業6.3%)、インフレ率4.8%、輸入超過額はGDPの4.7%となることが予想されている。ただ、これは石油価格の上昇などの世界経済の不安材料によって低下する危険性はある。政府見通しの2001～2005年のGDPの年平均成長率の7.5%をや

(注1) Thanh Nien紙 2004年11月13日号 (『ベトナムニュース』2004年11月16日号、以下、ベトナム各紙は、FUJINET—ベトナムにおける日本語環境コンピュータ&情報サービスによる『ベトナムニュース』による)

や下回る程度であるが、2001～2003年は政府予想を未達成であったため、2003・2004年は8.2%でないと政府の5カ年の見通しを下回ることになる（注2）。

他方、アジア開発銀行（ADB）の予測では、2004年のGDP成長率は7.5%、2005年は7.2%であり、世界銀行によると、それぞれ7.0%、7.2%である。また、ADBの調査では、鳥インフルエンザによって急騰していた食品価格が年末までに郵便通信料金と行政手続き手数料などが引き下げられることによって、2004年のインフレ率は4.5%に抑制される、見通しである。貿易面では原油価格低下、繊維縫製品、水産物の対米輸出不調により輸入超過は増加し、国営企業を中心とする国内企業への融資急増で不良債権は増加する。

したがって、ベトナムは行政改革、金融・銀行改革を促進して、2005年にWTOに加盟すべきであるとADBは述べている（注3）。

周知のように、ベトナムでは、1975年の南部ベトナムの解放後一挙に進められた南部での社会主義的改造の挫折による経済的危機や国際的孤立の後、1986年からは「ドイモイ

（刷新）」政策という自由化・民主化路線が採用された。経済面では、社会主義市場経済を選択し、多くの経済セクターを認めた結果、経済は急速な発展を遂げた。現在では、経済セクターは6形態存在する。それは国家セクター、4種類の非国家セクター（集団＝協同組合経営、私人＝私経営的資本主義経営、個人＝自営、多様な形態の共同セクター＝共同経営）、それに外資系セクターがある。

1992～97年の6年間のGDP成長率は8～9%、アジア経済通貨危機の影響で98年が

5.8%、99年4.8%と一時低下して、2000年は6.8%、01年6.8%、02年7%、03年6.9%と盛り返した。そして04年（予測）が先述のように7.2～7.5%である。その結果、1990～2000年の10年間でGDPは2.07倍加したし、農業では従来の穀物輸入国から一挙米輸出高世界第二位にまで発展した。その他、外資が増大したこと、たとえばASEAN、APEC、AFTAへの加盟や中国・米国との通商関係など、国際機構や各国との関係も拡大している。

それらの要因は、1980年代には200～300%もあったインフレ率や為替相場の変動が、金融政策の成功によって急速に収束したことによる国際機関の信用の拡大の結果としてのODAなどの国際支援の増加、2003年頃からはサーズ騒動や中国元問題、政情不安などから中国一辺倒からのリスクヘッジとして他のアジア諸国よりベトナムが選択されたことから、欧米資本がベトナムへシフトし、ベトナムが脚光を浴びていることなどである。

その反面、ベトナム経済の抱える課題は多くて厳しい。

それは第一に、労働力人口の70%が農業に従事するという東アジアにおいて最も工業化の遅れた国の一つで、生産性も低い。外貨の獲得源（輸出品）は米、水産物、原油など国際市況に左右されやすい一次産品が占め、産業構造の高度化が必要である。

第二に、租税制度は未整備で、所得税課税者は月間所得2万円（日本円換算）以上で、人口7,600万人中の26万人にすぎないほど、徴税能力が脆弱である。

第三に、4つの国立銀行の債権の8割は不良債権であり、債務者は国営企業で絶対倒産

（注2）ベトナム中央経済研究所「ベトナム経済」2004年版（Dau Tu紙2004年4月2日号、『ベトナムニュース』2004年4月6日号）

（注3）Tuoi Tre紙2004年4月29日号（『ベトナムニュース』2004年5月4日）

しない。銀行の貯蓄率は低い。証券市場は未整備であり、上場された国営企業は構造的な赤字企業が大半であり、外資を呼ぶには、余剰人員の整理や意思決定の迅速化などの「経営努力」が必要など、租税・金融制度の不備がある。

第四に、商法・刑法などは存在しないに等しかったし、民法もようやく制定・施行されるなど、市場経済に対応する法整備が整っていなかった。

第五に、ベトナム戦争の後遺症としてのインフラストラクチュア（社会資本）の絶対的立ち遅れがある。

第六に、都市と農村、平野地帯と山岳地帯、ベトナム南部と北部などの絶対的な地域格差の存在である。

第七に、非効率な国営企業の解体・株式会社化が進展しないことである。約6,000のうち2,000企業は未だ手付かずの状態である。

第八に、社会主義経済確立にとっては一定の自己矛盾ともみえるが、当面の生産力発展には、市場経済化、外資導入しかない点である。近年までは国内の個人遊休金融資産を国民経済に動員する態勢が不十分で外資系に依存せざるを得なかったし、現在でも外資系セクターは重要な地位を占めている。（注3）

第2節 ベトナムと「ドイモイ」政策をどう考えるか

このような多くの矛盾や弱点を抱えながらも、ベトナム経済は一定の発展を遂げているのであるが、今後、「ベトナムの可能性—ドイモイの『社会主義像』」として論究をすすめる際、以下の諸点を取り敢えずは視点とし

て据えておきたい。

第一に、従来型社会主義への拘りは捨て、新しいタイプのいわば「ベトナム型」の社会主義を考える。

第二に、「ベトナムのよさ」への拘りは残す。ただの発展途上国でもなく従来型の社会主義でないという方向性を示す。

第三に、市場経済に政府の網を被せる「社会主義市場経済化」が当面の目標である。ベトナムの政権党も、「社会主義市場志向型」のさらに現在はそれへの「過渡期」と規定している。

第四に、従来の様々な成果・経験を基礎にして、多様なモデル（単一でない）を、今後創造する。

第五に、今のままでは「ベトナムのよさ」はなくなる。それは、ドイモイ政策の基礎が、世界銀行やIMFの路線のベトナムへの応用であるからであり、意識しなければ、「ベトナムのよさ」とは対極の社会になる危険性もある。中国も別の意味で「悪い社会」になる危険性も孕んでいる（なお、「ドイモイ」政策の否定的側面についての論述は、拙稿「『ドイモイ』政策の多面的分析に関する研究序説」『商経論集』第32巻第2号、2004年3月、沖縄国際大学商経学部、1～11ページ参照）。

第六に、ベトナムの現在の好調さはいつまでも続かない（とくに経済面での）。その理由は、ベトナム経済の重要なセクターとしての外国資本にとって、（1）素材産業なし、（2）国内市場なし、（3）原材料輸入製品加工型産業に限定される、（4）メリットは低賃金と高教育・技術のみ、（5）政情安定などの諸条件がある。しかし、（4）の低賃金は経済発展のなかで消えていくメリット

（注3）ベトナム経済の現状と課題については、拙稿「ベトナムのドイモイと活躍するウチナーチュ企業」『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第7巻第1号、2004年3月、総合学術学会、49～54ページ参照

である（自己矛盾1）、（5）の政情不安も共産党一党の民主主義制限の体制が前提である（自己矛盾2）。

第七に、「貧しいから民主主義がない」のか「民主主義がないから貧しい」のか（自己矛盾3）。

第八に、同様に、「ベトナムのよさ」もいつまでも続かない。その理由は、（1）ドイモイ政策の否定的側面（新自由主義的路線）による、医療・教育・福祉の軽視、諸学校教員の低賃金など（自己矛盾4）、（2）農業の軽視—中国でも問題化している無計画的な農地の転用、農業を基礎とする国民経済から工業化路線へ、日本の高度経済成長路線の後追いでもある（自己矛盾5）、（3）経済が発展すれば貧富の差が激しくなる（自己矛盾6）、（4）若者の「進取の気概」は実は「拝金主義」が本音か（矛盾7）

第九に、近年国内投資が増加したといっても、商業・サービス業が中心で、「危うさ」がある。

第十に、重要産業を含めて外資に依存している。もちろん国家の枠を嵌めた上であるが。経済の一層の発展、素材産業の発展のためには、一層外資への依存を強化しなければならない（自己矛盾8）。

第十一に、いつまでも現体制は続かない。経済発展が止まった時点が危険である。旧ユーゴスラビアでも経済不安が連邦崩壊に繋がった。外資に依存する「危うさ」がある。

第十二に、アメリカ多国籍企業と社会主義指向の政権との矛盾・軋轢・干渉は必至である。

第十三に、現在は、経済発展が最先決、生産力の向上こそが大原則、しかし、それが実現した段階で、果たして「社会主義」を考えるような条件が残っているとは考えられない。かつて、筆者は旧ユーゴスラビアに関して、

現時点での自主管理の放棄にもかかわらず、「ユーゴスラビアの労働者・国民の、世界最高水準といえる『自主管理』の高い蓄積とその管理能力は、今後、そのシステムが受け入れられる生産力のより高度な段階に必ず活かされ、その力を発揮できるであろう」（拙稿「ユーゴスラビア経済みたまま」『経済』1990年11月号、新日本出版社、191～201ページ、なお、拙著『ひとつの世紀の終わりのとき』2002年3月、シーーム出版、31～47ページ所収）と記述した。ベトナムで生産力が高度に発展した段階で、生産関係を云々する余地が残っているとは考え難い。現時点で将来を見通す洞察力と政治力が必要である。

第十四に、しかしベトナムで取材した大半の人々は、今は経済発展のみで、将来になって考えるとの答えであった。党・政府・企業の幹部や研究者を含めて、現時点で将来を見通している人は何人いるか。ベトナム経済がある程度発展したら、今の理想は多分忘れ去られているであろう。

第十五に、そこで、現時点から、国民による揺るぎがない体制を造る必要がある。今の時点で将来を見通す洞察力が必要で、「将来考える」では遅い。

第十六に、「ベトナムのよさ」「人間・自然を大切にする社会（主義社会）」のヒントは、次のようなものであろう。（1）イギリスにおける「第三の道」のような多様な形態の試み、（2）生協・医療生協など日本の市民運動、（3）医療・教育・福祉を含む市民による「自主管理」（たとえば旧ユーゴスラビアの例、ベトナムの現状は外国の寄付など温情によるか教会など宗教関係に依存している。しかし人材は養成されている）。

（4）市場経済—旧ソ連邦・東欧諸国のような無政府的・無計画的市場経済化とは違った、「計画的」な市場経済化（移行プロセスとし

ても、その後のコントロールされた市場としても）。(5)「否定の否定」論や「豊かさとは何か」との問いかけ。などなど

第十七に、したがって、日本のベトナムへの貢献は、(1)外資としての関わり、(2)人材育成、(3)技術移転、(4)生協活動などの市民運動の経験の提供などである。

第十八に、一般論として、従来型「社会主義社会」に代わるものとしての社会は、「協同主義」社会ではないか。

第十九に、生産手段の共有による社会の創造というマルクス主義の原則からの一部離脱。しかし資本主義にとって代わる社会の創造ということでは共通である。

第二十に、それは、従来型「社会主義」の全否定ではない。

第二十一に、「価値法則などの法則が人間を動かす社会」から「人間が法則を動かす社会」への発展である。

第二十二に、ベトナムでの多くの論者が、再国有化はない。政権党の方針は、「重要産業の国有化は守り、増やして行く」であるが。

第二十三に、多くの矛盾を抱えながらも、現在のベトナムなら可能である。過去・未来の話でなく、今のベトナムで何ができるか。

第二十四に、その意味で、日本の将来とも関わり、ベトナムは筆者にとっての「期待の国」である。